大阪城
2021 11/11 (木) 14212号
全港湾 西成分会
ゴメイ 6647-4947

だいぶ寒くなってきた。本格的冬が近い。
昨日から特別国会が開かれ、第2次岸田政権が
スタートだという。選挙も終り、自公政権が
維持され、なんとなく、今までの政治が続きそう
だが、社会の変化と流動は、コロナウイルスも含め
新しい困難をつぎつぎ生み出していきそうだ。
今年も残すところ、1ケ月少しになり、
新しい年のイメージも浮かんだりする時節に
なってきているが、余り「希望」や「光」が少ない
のが、日本の現状、現実ではないだろうか
100年ほど前から、科学が急速に進歩し、原子や
原子核、電子、素粒子などが解明され、発見され
てきた。今の、生活は、その「量子理論」によって生み
出されてきたものが多い。目に見えないコロナ
ウイルスの存在を目に見えるようにした電子顕微鏡
も、「量子理論」の解明と存在によって作られたものだ。
スマホやコンピューター、半導体、量子コンピューター
などと製品や機械などに応用されることが、今までは
主であった。しかし、人間の動き、考え方、行動、活動、
社会展開が「量子理論」とともに革命されてもよい
状況に来ている。その芽が生れ、光が生れる新年に
なる日本になるだろうか

住民税非課税世帯に10万円 コロナ禍での支援策

　コロナ禍での支援策をめぐり、自民、公明両党は9日、住民税非課税世帯を対象に1世帯10万円を支給することで合意した。また、公明党が主張する18歳以下の子どもへの一律10万円給付については、所得制限を設けるか引き続き協議する一方、対象者には現金とクーポンでそれぞれ5万円分を支給することになった。　自民党の茂木敏充幹事長と公明党の石井啓一幹事長が同日、国会内で協議した。協議後、茂木氏は記者団に「住民税非課税世帯に対して1世帯あたり10万円の現金をプッシュ型で給付していく」と述べた。　また、子どもへの一律10万円給付について、茂木氏は年収960万円の所得制限を設ける案を提示。結論は出なかったものの、給付の対象者には年内に現金5万円を支給し、その後、来春の入学式シーズンに向けて5万円分のクーポンを支給することで合意した。　公明が求める1人あたり一律3万円相当のマイナポイントへの付与については、金額は決まらなかったが、実施することで一致した。両氏は今後、所得制限のあり方など、引き続き協議を進める。

（朝日新聞11/10朝刊上地一姫、太田成美）

　与党のコロナ対策が協議されています。与党案が決まれば政府案となって実施されるので注目されるのですが、昨年のように全国民一律の定額給付金でなく対象を絞って実施ということで経済効果もうすく、もらえないものにとって不満がのこるものとなりそうです。またマイナンバーカード利用と言う話もあるので手続きが大変なようです。日雇労働者ももらえるものなのか、もうすこし詳しくわかるようしてもらいたいものです